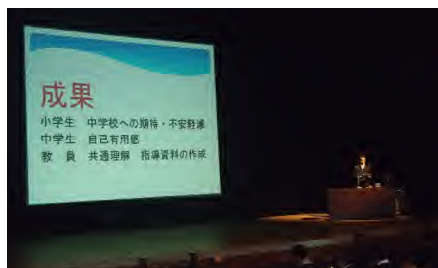


ねりま小中一貫教育レポート

第 32 号

平成 27 年 1 月

発行：教育企画課・教育指導課



1 月 23 日、練馬文化センター小ホールにおいて「ねりま小中一貫教育フォーラム」を開催しました。24 年 11 月のフォーラムに続く 2 回目の開催です。当日は、区立学校の先生方をはじめ、PTA・学校評議員や全国各地の教育委員会・学校関係者などあわせて約 400 人が参加しました。

第一部 研究グループ、実践校、小中一貫教育校の発表

平成 25・26 年度研究グループ 6 組、実践校 2 組（豊玉第二中グループ、石神井東中グループ）と大泉桜学園が取組の成果と課題などについて発表を行いました。

合同研修や出前授業を通して小・中学校教員が指導観・子供観の相互理解を深めたこと、体験入学やリトルティーチャーなどを通して児童の中学入学への不安が緩和されたこと、課題改善カリキュラムの研究を通して 9 年間の系統性を意識した授業が行われるようになったことなどが報告されました。家庭学習を習慣づけるために、小・中学校が連携して自主学習カードや家庭学習プリントを作成したり、関連単元の計画的なスパイラル指導を導入したりした取組なども紹介されました。

第二部 シンポジウム「さまざまな状況に応じた小中一貫教育の進め方を考える」

練馬区が昨年度から開始した文部科学省調査研究でご助言をいただいている 4 名の学識経験者をお招きして、通学区域や学校規模などさまざまな状況に応じた小中一貫教育の進め方についてご意見をいただきました。

<文教大学教授 葉養 正明先生>

練馬区は学校規模が比較的大きい学校もあるなかで小中一貫教育を全区展開をしており、一律の基準では全区展開できないだろう。いくつかのブロックを設定し、ブロックとグループの 2 層で小中一貫教育を進めてはどうか。ブロック内にはさまざまな地域施設がある。地域と学校のつなぎ目となるプラットフォームをブロック単位で作り、将来的に学校を支援する組織としていくのもいいと思う。

施設分離型では、グループで共有するものがなければ形式だけになってしまう。教育課程の編成権をもっている校長同士が子供像などをどこまで共有できるかで連携の実が決まってくる。

施設一体型小中一貫教育校を大泉桜学園で止めてしまうのか、広げるのか。隣接型の小・中学校を施設一体型に転向するのかもしれないのか、練馬区の判断となる。



< 帝京大学短期大学教授 岡田 行雄先生 >

学区内に複数の小学校がある場合に、距離や規模が異なる小学校に対して全く同じ連携をする必要はないし、物理的にも不可能である。もし同じ内容の連携でなければならぬとなると、連携しにくい学校に合わせることになってしまう。

連携の方法は、それぞれの状況に合わせていくことになるが、めざす児童生徒像は共有する必要がある。同じ教育理念、同じ児童生徒像をもって、めざす方向が同じであれば、方法が異なっても大丈夫である。

地域・保護者への情報発信が今後の課題である。連携している小・中学校がそれぞれのホームページで同一のコーナーを作って発信したり、ときには合同で学校だよりを発行できたりすると効果的だろう。

< 大妻女子大学教授 酒井 朗先生 >

大泉桜学園での成果を施設が離れている小・中学校で活かすには、連携している小・中学校間で、9年間を見通してどういう子供を育てたいかを明確にし、共有することが大事である。小中一貫教育には校長先生のリーダーシップが必要であり、施設が離れていれば、校長同士の密な協議が必要となる。

小中合同研修や互いの授業を見合うなどして、先生方の相互連携を深めることが大事である。カリキュラムをつないでつまずきやすいポイントを小・中学校で共有することは施設が離れていてもできる。

小中一貫教育の検証においては、単に学力だけでなく、いろいろな視点で学校を評価する必要がある。

< 十文字学園女子大学教授 綿井 雅康先生 >

連携クリエイターが役割を果たすためには、まず管理職の共通認識が欠かせない。複数の校長がまとまって同じベクトルに向かっていくなかで、そのグループならではの小中一貫教育を創りだしていくのが連携クリエイターである。

連携クリエイターとして必要な能力のひとつとして「引き継ぐ力」がある。連携クリエイターが異動すると、連携の記録は残っているが、何をどうやってきたかわからないということが生じている。そのときに考えたことをメモして取組の背後にある部分も記録して引き継がないと、取組の主旨がわからなくなる。

小中一貫教育がいくら子供たちのためになるといっても、そのために先生方が疲れ切ってしまうようでは続かない。小中一貫教育が教員自身の成長や資質向上に役立つ、教員にもメリットがあるという面をどんどん発信する必要がある。

ねりま小中一貫教育レポート

第 33 号

平成 27 年 2 月

発行：教育企画課・教育指導課

1 月 23 日に開催した「ねりま小中一貫教育フォーラム」では、アンケートを通して多くのご意見・ご感想をいただきました。その一部をご紹介します。

【区立学校教員のご意見】

研究グループ・実践校・小中一貫教育校の取組

大泉桜学園の実践がすごく進んだ形で行われていて大変興味をもった。小学校の先生が教科指導で困ったときに中学校の先生が後ろにいるメリットがあるという内容に小中一貫の良さを感じた。

大泉桜学園の成果を聞いて、メリットよりデメリットが大きいのではないかという考え方が変わった。子供たちは思ったより有意義な学校生活が送れていると感じた。

豊二中の小中連携教室の話聞き、これから区全体で小中一貫教育を推進していくのであれば、どの学校にも連携教室を設けたり、どの学校のホームページにも必ず小中連携のページをつくったり、もっと区全体で共通するものが必要ではないかと感じた。出前授業の具体的な内容や、連絡の取り方なども一例を示してもらえると、自分たちの学校でも取組の幅が広がると思った。

さまざまな状況に応じた小中一貫教育の進め方

管理職のベクトルあわせが何と言っても重要である。本日の話で改めて責任を感じた。施設一体型も施設分離型もどちらも利点があると感じた。小学校から中学校に上がる際に、「中 1 ギャップ」とネガティブな部分が多く取り上げられ、実際に中 1 の不登校生徒が多いので否定はできないが、子供が気持ちを切り替える「中 1 スイッチ（中 1 デビュー）」というポジティブな部分もある。施設分離型だからこそできる、小と中の区別をつけながら小中一貫教育を進めるのも大切だと思う。

グループの小・中学校の教員が「私たちは同じ学校の教員をしている」という意識や「同じ子供たちの教育をしている」という意識をもつことが、小中一貫教育を推進するベースになると思う。

学校によって連携にはいろいろな方法がある。どのように取組を創っていくかが教師に任されるのは大変だけれども、自分たちで創りだせる良さもあると感じた。

小中で同じ理念をもって子供を育てることはもっともだと思う。しかし現状として、勤務校からは3つの中学校に進学する。連携先の中学校に進学する割合は低く、他の中学校はそれぞれで他の小学校と連携を進めている。こういう構図になっていることが大きな問題で、今のやり方ではこの地区の小中連携は難しいと思う。

教科については、教育会で連携研究してはどうか。

分離型でよいので小中一貫教育校を増やしていくのかどうか、区の方針を決めてほしい。小中一貫教育校にすることで教員の実践が高まっていくと思う。

発表の仕方、フォーラムのあり方

2年間の研究・実践をうまく機能させている成功のコツ、ポイントは何なのか。それらを報告する形で発表がなされなければ、単なる報告会になってしまう。

短い発表時間でわかりやすくまとめていたが、みな浅く広くになってしまう。各グループどこか一つにポイントをしばって、進め方、苦労したこと、工夫したこと、うまくいったこと、いかなかったことなどを詳しく話すというふうにはできないか。

フォーラムは大ホールで、区中研と一緒に教員全体で聞いた方がいいと思う。

シンポジウムを聞いて感じたこと

施設が離れた小・中学校で大切なことは、9年間を見通して目指す子供像を共有することであると強く意識した。

小中一貫教育の取組をしやすいよう、葉養先生のお話にあったグループ編成や統括校長、プラットフォームなどシステム面の整備を区レベルでお願いしたい。

「複数の連携小学校すべてに対して同じ内容の取組をする必要はない」という岡田先生のご意見には、現実的な面から賛成である。一方で、取組に差異が生じることに対しては割り切れない思いも残る。

学校生活満足度調査は、とてもよい実証的データであり、ぜひ全校で行うとよい。酒井先生の検証の話はわかりやすく勉強になった。こういった言語化、成果や課題の整理を担ってくださる学識者の存在はありがたい。

学校が離れている場合には作品やVTRの交流という方法もあることがわかった。

綿井先生の「引き継ぐ力」という言葉が印象に残った。異動があると転入者はゼロからの出発となり、レベルダウンすることがある。後戻りしないための方策が必要。

綿井先生の「先生方がへとへとになってつぶれてしまうような小中一貫教育では困る」というお話に賛成。教員自身がメリットを感じなければ続かないと思う。

小中一貫教育は当たり前、とするならば、各校が聞きたいのは論ではなく実践への手がかかりではないか。

【保護者・学校関係者・地域の方などのご意見】

中学校に入学するとき、とても不安だった気持ちを思い出した。小中一貫校は子供にとっても良いものだと思う。

自分の子供が中学に進学する際、不安を軽減する取組であると興味をもって話を聞いた。施設や取組に差が出ないようにしていただきたい。

子供たちにとっては、小中一貫教育の9年間の方が不安が減ってよいと思うが、親としては、小学校6年間・中学校3年間と区切りをしっかりとつけた方が気持ち的に楽である。継続的に9年間だとほっと一息つくところがない。

保護者への情報提供が足りないと思う。29年度から全校で実施予定とのことだったが、全く知らなかった。単なる「おたより」だけでは目を通さず知らないままで過ごしてしまう。それぞれの地域の状況に応じて、地域や保護者を巻き込んでいくことが重要なのであればなおさら、積極的な情報発信をお願いしたい。

小中一貫教育とは程遠い環境で自分が育ってきたので、必要性がいまひとつ理解できない。これまでの教育課程に何か問題があって始めたことではなく、よりよい教育環境を、ということで始めたのだろうか。今の子どもたちは至れり尽くせりだと感じた。小学校から中学校へ情報がストレートに伝わるのが、却って児童を苦しめることもあると思う。中学になったら、新たな気持ちで、と頑張ろうとしていた子が切り替えるタイミングを逃してしまった例もある。特に中学校の先生の理解を強く望む。

小学校教員の経験者として、かつて小中の連携がほとんどなかったことを反省している。ただし、気になるのは、施設一体型小中一貫校が本当によいかどうか。一体型はもっと検証が必要であり、当面は分離型で研究推進を図るべきだと思う。

【他区市町村 教育委員会の方のご意見】

小中一貫教育は、小手先のマイナーチェンジでは成り立たないと思われる新しい取組であるので、教育現場での負担が大きいのも事実。理想の追求と同時に何かをスクラップしていくことがおおいに必要だと思う。

分離型の発展的取組がもっと出てくればよいと思った。

小中一貫教育を推進して2年目になるが、課題改善カリキュラムや推進組織のもち方、児童生徒の交流事業など、3年目の方向性・観点を見出すヒントをたくさんもらった。小中一貫教育校と他校の公教育の機会均等に関わる考え方(小中一貫教育校の子供だけ充実した環境で学べる)について、どのように整理されているのを知りたい。

多くのご意見をありがとうございました。いただいたご意見を活かしながら、学校・保護者・地域の方々と一緒に、小中一貫教育を進めていきたいと思っております。